

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	1,612,224	1,640,921	実質収支比率	27.7	17.4				
市町村名	上北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,336,226	1,480,616	経常収支比率	95.4	90.6				
						首都	×	歳入歳出差引	275,998	160,305	(※1)	(98.9)	(93.9)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	37,315	648	標準財政規模	860,598	915,715				
								実質収支	238,683	159,657	財政力指数	0.10	0.10				
人口	27年国調(人)	512	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	79,026	-40,735	公債費負担比率	10.7	11.4					
	22年国調(人)	683			過疎	○	積立金	80,000	100,200	健全化判断比率							
	増減率(%)	-25.0			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	500	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	172,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	499		第1次	24	23	指数表選定	○	実質単年度収支	-12,974	59,465	実質公債費比率	3.5	4.8			
	30.01.01(人)	520	第2次	9.5	7.1			基準財政収入額	87,485	88,314	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	519		21.8	29.5			基準財政需要額	807,766	869,019							
	増減率(%)	-3.8	第3次	173	204			標準税収入額等	110,208	110,591							
	うち日本人(%)	-3.9		68.7	63.4			経常経費充当一般財源等	831,344	841,559							
面積(km ²)	274.22						歳入一般財源等	1,343,443	1,254,883								
人口密度(人/km ²)	2																
世帯数(世帯)	270																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,562,491	1,618,657						
	市区町村長	1	6,600	一般職員		40	111,000	2,775	うち公的資金	1,381,687	1,415,899						
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,000	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	36,038	36,034						
	議会副議長	1	1,700	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,687,235	1,779,235						
	議会議員	4	1,600	合計		40	111,000	2,775	減債基金	62,774	62,777						
					ラスパイレシ指数			90.3	その他特定目的基金	240,133	240,131						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(直営診療所)	(3) 国民健康保険事業	(4) 介護保険事業	(5) 後期高齢者医療事業	(6) 簡易水道事業	(7) 奈良県市町村総合事務組合	(8) 上・下北山衛生一部事務組合	(9) 奈良広域水質検査センター組合	(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合	(11) 南和広域医療企業団	(12) 奈良県広域消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	92,427	5.7	92,427	11.0	普通税	92,427	100.0	9,370
地方譲与税	11,882	0.7	11,882	1.4	法定普通税	92,427	100.0	9,370
利子割交付金	168	0.0	168	0.0	市町村民税	27,104	29.3	-
配当割交付金	528	0.0	528	0.1	個人均等割	860	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0	所得割	21,977	23.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,730	4.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	537	0.6	-
地方消費税交付金	11,180	0.7	11,180	1.3	固定資産税	61,845	66.9	9,370
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	60,506	65.5	9,370
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,954	2.1	-
自動車取得税交付金	4,059	0.3	4,059	0.5	市町村たばこ税	1,524	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	834,406	51.8	720,281	85.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	720,281	44.7	720,281	85.7	目的税	-	-	-
特別交付税	114,125	7.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	955,065	59.2	840,940	100.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	255	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	43,889	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,680	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	75,522	4.7	-	-	合計	92,427	100.0	9,370
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	68,216	4.2	-	-				
財産収入	3,259	0.2	-	-				
寄附金	5,454	0.3	-	-				
繰入金	172,000	10.7	-	-				
繰越金	160,305	9.9	-	-				
諸収入	37,679	2.3	4	0.0				
地方債	88,900	5.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	30,100	1.9	-	-				
歳入合計	1,612,224	100.0	840,944	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	97.2	99.8	97.8
(%)	年・計	98.2	95.5	100.0	96.8
		99.7	97.8	99.7	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	97,782	実質収支	9,134
病院	15,803	再差引収支	8,807
簡易水道	8,346	加入世帯数(世帯)	98
上水道	-	被保険者数(人)	133
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	22,874	1人当り	保険税(料)収入額
その他	50,759		国庫支出金
			保険給付費
			519

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	27,463	2.1	-	27,463	
総務費	395,522	29.6	33,567	358,874	
民生費	145,714	10.9	-	117,666	
衛生費	105,088	7.9	-	86,191	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	109,651	8.2	76,853	46,434	
商工費	107,393	8.0	1,046	81,293	
土木費	97,575	7.3	72,410	24,934	
消防費	92,316	6.9	6,715	87,620	
教育費	95,341	7.1	3,847	88,319	
災害復旧費	7,255	0.5	-	5,097	
公債費	152,908	11.4	-	143,554	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,336,226	100.0	194,438	1,067,445	

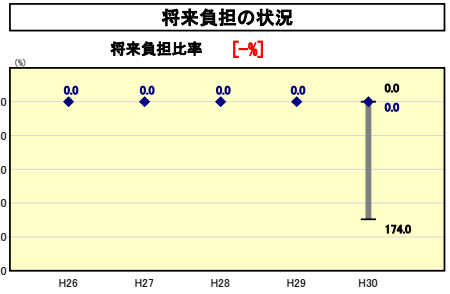
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	489,635	36.6	448,983	448,662	51.5
人件費	307,948	23.0	294,830	294,609	33.8
うち職員給	180,190	13.5	167,550	-	-
扶助費	28,779	2.2	10,599	10,499	1.2
公債費	152,908	11.4	143,554	143,554	16.5
元利償還金	152,908	11.4	143,554	143,554	16.5
内 うち元金	145,066	10.9	135,712	135,712	15.6
訳 うち利子	7,842	0.6	7,842	7,842	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	644,898	48.3	548,498	382,682	43.9
物件費	256,972	19.2	203,897	166,247	19.1
維持補修費	25,487	1.9	18,134	15,948	1.8
補助費等	199,611	14.9	169,617	141,310	16.2
うち一部事務組合負担金	108,618	8.1	91,318	76,474	8.8
繰出金	81,979	6.1	76,848	59,177	6.8
積立金	80,009	6.0	80,002	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	201,693	15.1	69,964	-	-
うち人件費	3,071	0.2	3,071	-	-
普通建設事業費	194,438	14.6	64,867	-	-
うち補助	127,529	9.5	16,361	-	-
うち単独	66,909	5.0	48,506	-	-
災害復旧事業費	7,255	0.5	5,097	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,336,226	100.0	1,067,445	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	500人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	499人	(H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	274.22km ²		実質公債費比率	3.5%
歳入総額	1,612,224千円		将来負担比率	-%
歳出総額	1,336,226千円		市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	238,683千円		(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	860,598千円			
地方債現在高	1,562,491千円			



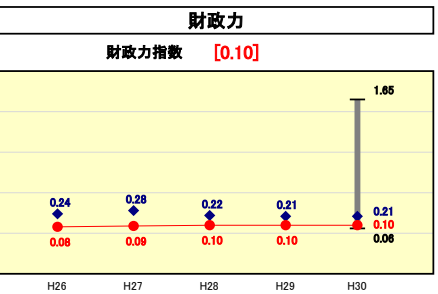
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/84 全国平均 28.9 奈良県平均 72.7

将来負担比率の分析値

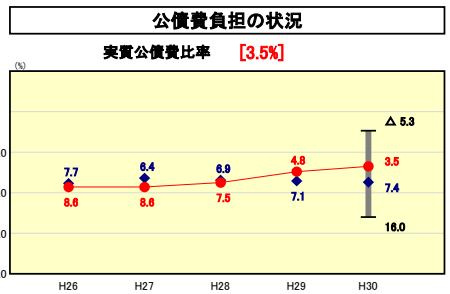
将来負担額については、前年度と変化はない。要因としては、大型投資事業に係る地方債の償還が終了する一方で多額の起債を抑制し、交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践等があげられる。今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 58/84 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

財政力指数の分析値

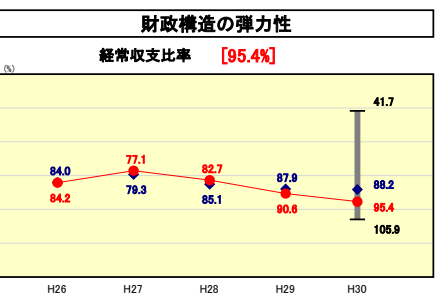
全国平均を上回る高齢化率や、人口減少・固定資産評価額の低下による個人・法人関係の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤が弱く、前年度と変わらず、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規採用の抑制等による人件費の削減、投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を目指し、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 15/84 全国平均 6.1 奈良県平均 10.0

実質公債費比率の分析値

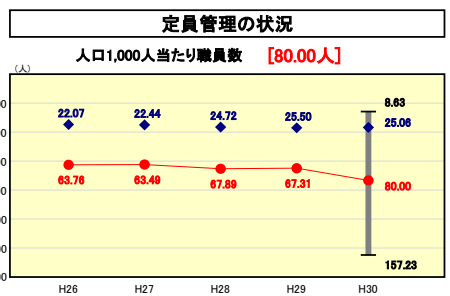
起債発行額の抑制と、一部起債の償還終了に伴い、元利償還金の額が減少しているため、数値については前年度と比較すると、大幅に下がっている。しかしながら、今後、インフラを含む公共施設の整備により地方債発行額の増加もみられると予測されるため、健全な数値ではあるが、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 50/84 全国平均 83.0 奈良県平均 88.4

経常収支比率の分析値

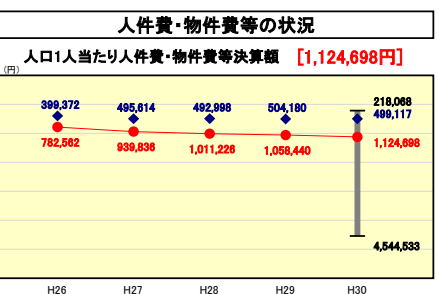
歳出においては、前年度と比較すると、臨時職員や地域おこし協力隊の賃金や老朽化に伴う観光施設、教育施設等の修繕により物件費、維持補修費の経常一般財源の増加がみられ、上昇している。また、歳入においても、自主財源の地方税が4.2%、依存財源である普通交付税が6.7%減少し、経常一般財源が大幅に減少していることにより、経常収支比率は増加している。地方交付税の影響を受けやすいことから今後も、動向に注意し、人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 62/84 全国平均 7.95 奈良県平均 7.84

人口1,000人当たり職員数の分析値

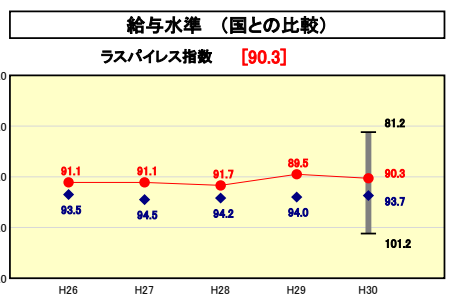
定員適正化計画により、職員数の適正化を行っているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると以前、突出しており改善が必要である。今後も計画に基づき、職員数の抑制等適正化を図る。



類似団体内順位 54/84 全国平均 132,793 奈良県平均 128,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費の増加が要因となっている。これは主に、臨時職員や地域おこし協力隊による経費が増えたことによる。今後も経費は増大することが考えられ、また、維持補修費についても、老朽化対策として公共施設の維持補修費の増加が見込まれるため経費の削減を図る必要がある。



類似団体内順位 12/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析値

従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも低い水準となっているが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県上北山村

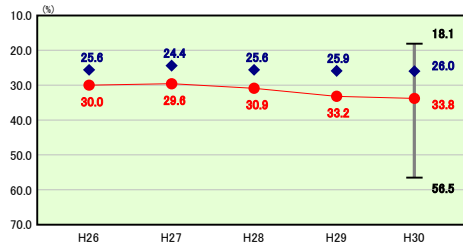
経常収支比率の分析

人口	500人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	499人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	274.22 km ²	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	1,612,224千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,336,226千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	238,683千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	860,598千円		
地方債現在高	1,562,491千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

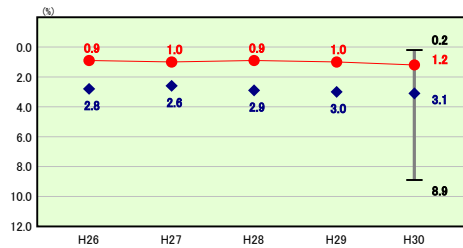


類似団体内順位 49/64 全国平均 25.6 奈良県平均 26.9

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度と比較するとほぼ変わらない数値となっている。しかし、類似団体と比較すると、職員数が多くなっていることから、比率が高くなっている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数の適正化、職員相互間の連携の工夫や事務事業の効率化に取り組む必要がある。

扶助費

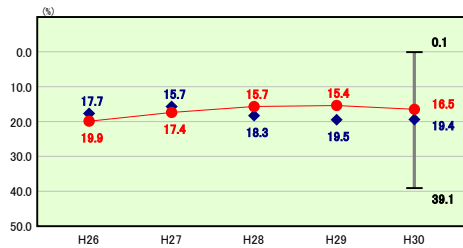


類似団体内順位 10/64 全国平均 12.6 奈良県平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっている。前年度と比較すると、老人福祉施設入所や医療費等の増加により、数値は0.2%増となっている。今後も住民サービスの低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。

公債費

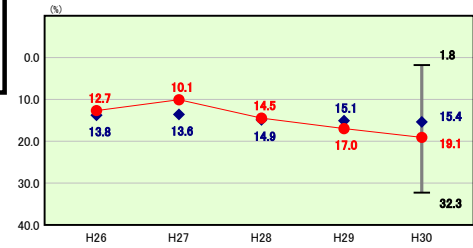


類似団体内順位 26/64 全国平均 16.6 奈良県平均 19.4

公債費の分析欄

施設整備に係る償還開始に伴い元利償還額は、前年度より1.1%上回っている。今後も大型の整備事業が控えていることもあり、地方債の発行もあることから、地方債現在高の増加も懸念される。事業の緊急性、重要性、費用効果等を十分に検討し、増加することのないよう、抑制・適正化を図る。

物件費

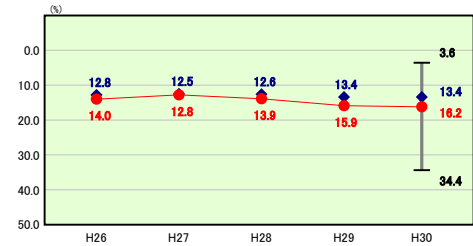


類似団体内順位 45/64 全国平均 14.7 奈良県平均 16.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率の増大は臨時職員や地域おこし協力隊等の賃金が増加したためである。今後は数値が増加することのないよう、人員の抑制・適正化を図る必要がある。

補助費等

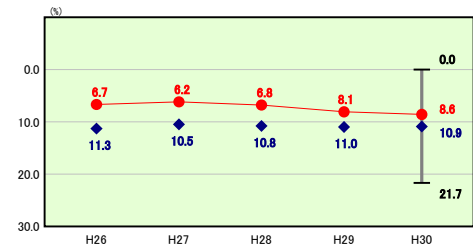


類似団体内順位 51/64 全国平均 10.2 奈良県平均 10.9

補助費等の分析欄

補助費等においては、前年度と比較すると2.0%増加している。しかし、一般財源等では前年度より4.1%減少しているため、要因としては、普通交付税の減少や臨時財政対策債の発行抑制による収入経常一般財源の減少にある。今後は補助金等において事業目的や公益性、社会ニーズに適合しているのか等を検討し、不適当な場合は随時見直しを行い、廃止と抑制を実践する必要がある。

その他

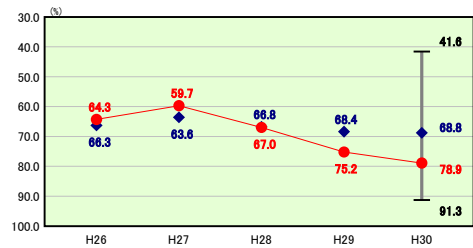


類似団体内順位 24/64 全国平均 13.3 奈良県平均 13.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、各特別会計への繰出金は減少しているものの、老朽化に伴う観光施設や教育施設等の修繕により前年度と比較すると0.5%上昇している。今後は、施設老朽化に伴う維持補修費の増加や社会資本整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加、国民健康及び国民健康保険診療所特別会計の財政的な悪化に伴う補填的な繰出金が多額になるであろうことが懸念されるため、今後は施設の統廃合、転用や水道料金の設定、国民健康保険税等の適正化を図るとともに、経営の視点から見直しを図り、普通会計の負担を

公債費以外



類似団体内順位 56/64 全国平均 76.4 奈良県平均 79.0

公債費以外の分析欄

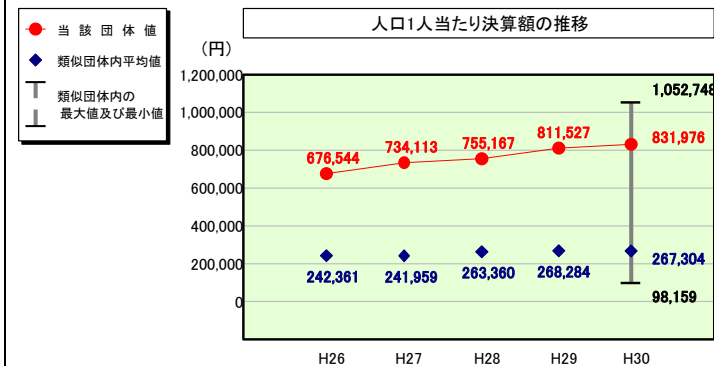
平成30年度についても、前年度と同様、普通交付税の大幅な減額による影響から前年度数値及び類似団体平均を上回る数値となっている。交付税額に影響を受けやすい本村の財政状態を考慮すると、今後も引き続き、緊急性、必要性、事業効果を観点とし、住民サービスの低下を回避しながら、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な対処を実践することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県上北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

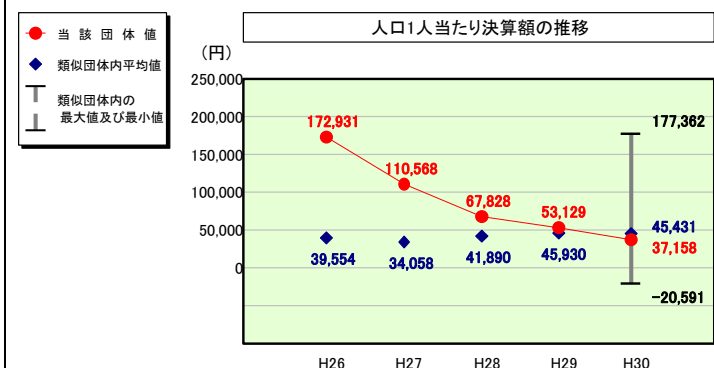
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	307,948	615,896	213,574	188.4
賃金(物件費)	52,833	105,666	27,269	287.5
一部事務組合負担金(補助費等)	65,895	131,790	27,363	381.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,370	34,740	8,817	294.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,071	6,142	5,079	20.9
▲退職金	▲31,129	▲62,258	▲19,713	215.8
合計	415,988	831,976	267,304	211.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	80.00	25.06	54.94
ラスパイレス指数	90.3	93.7	▲3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

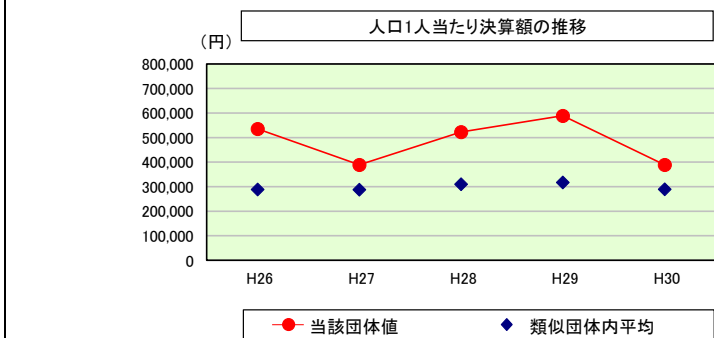


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	152,907	305,814	151,350	102.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,724	11,448	30,589	▲62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,600	31,200	6,092	412.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,860	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	2	61	▲96.7
▲特定財源の額	▲9,354	▲18,708	▲9,157	104.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲146,299	▲292,598	▲135,364	116.2
合計	18,579	37,158	45,431	▲18.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

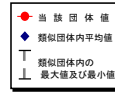
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	319,203	535,576	7.3	288,550	20.8	▲13.5
	うち単独分	188,984	47.9	141,525	10.1	37.8
H27	220,710	389,259	▲27.3	287,914	▲0.2	▲27.1
	うち単独分	83,441	▲53.6	146,531	3.5	▲57.1
H28	284,726	522,433	34.2	310,300	7.8	26.4
	うち単独分	158,508	97.6	157,576	7.5	90.1
H29	306,386	589,204	12.8	317,319	2.3	10.5
	うち単独分	70,279	▲53.5	164,214	4.2	▲57.7
H30	194,438	388,876	▲34.0	289,738	▲8.7	▲25.3
	うち単独分	66,909	▲1.0	156,238	▲4.9	3.9
過去5年間平均	265,093	485,070	▲1.4	298,764	4.4	▲5.8
	うち単独分	113,624	7.5	153,217	4.1	3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

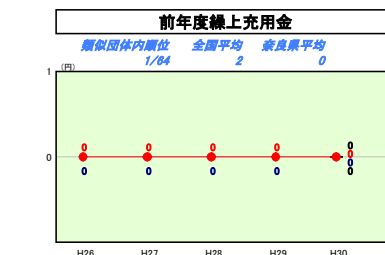
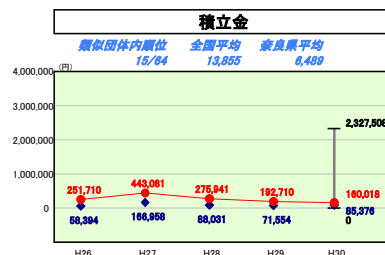
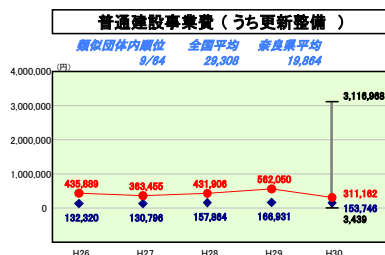
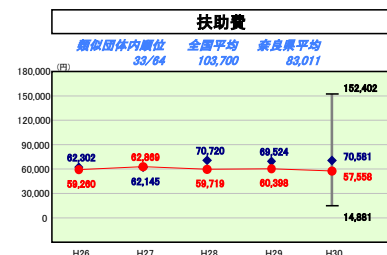
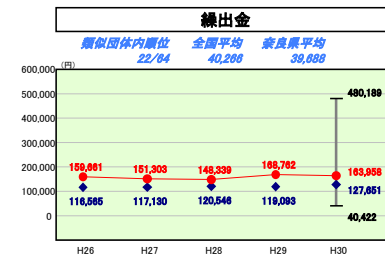
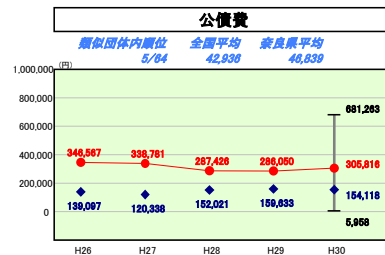
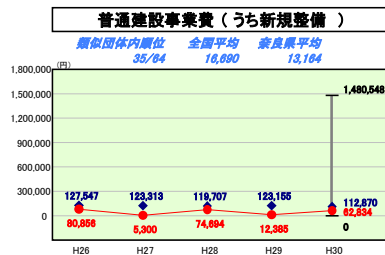
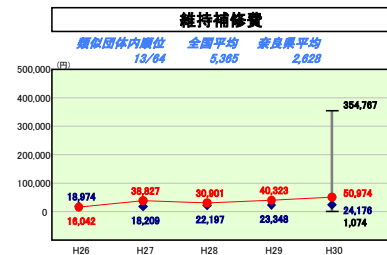
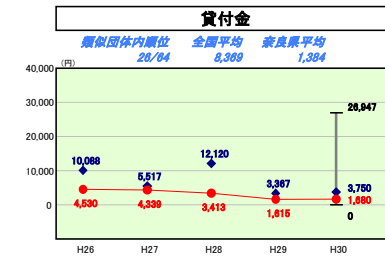
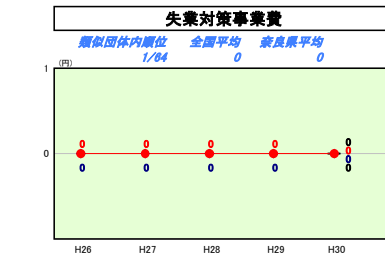
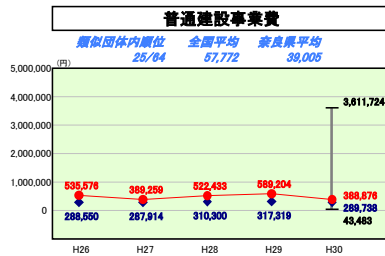
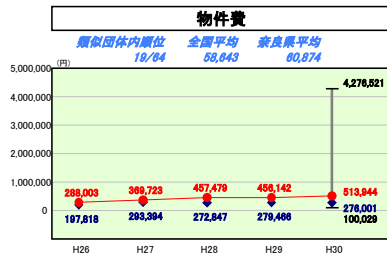
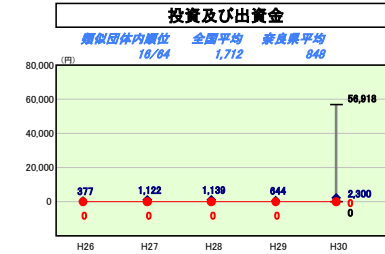
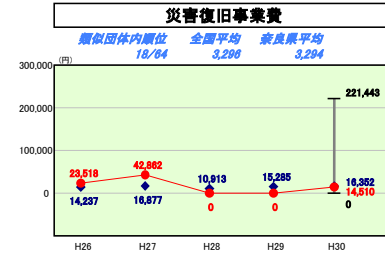
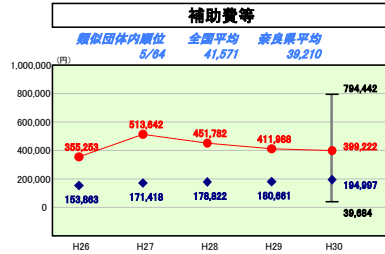
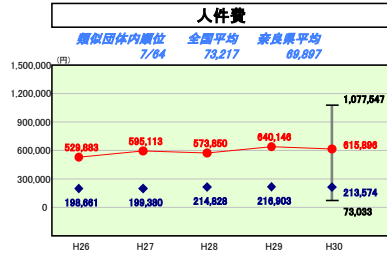
平成30年度

奈良県上北山村

人口	500人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	499人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	1,612,224千円	特種負担比率	-	%
歳出総額	1,336,226千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	238,653千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	860,588千円			
地方債現在高	1,582,491千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

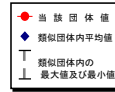
歳出決算総額は、住民1人あたり2,672,452円となっている。人件費については、住民1人あたり615,896円となっており、前年度より数値は減少している。物件費では、臨時職員や地域おこし協力隊の経費により、前年度と比べ、57,802千円増加している。また、前年度と大きく数値が変動しているのは普通建設事業費であり、更新整備については旧小学校改修工事や保育園移設工事が終了したことに伴い、250,808千円の減額となり、新規整備に関しては地方創生事業や消防操法大会に関する事業等により50,449千円増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

奈良県上北山村

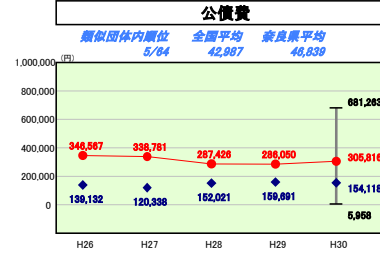
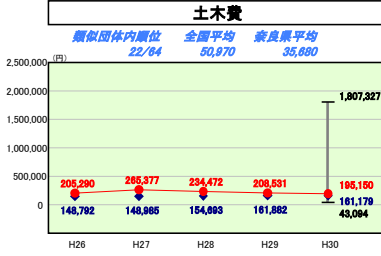
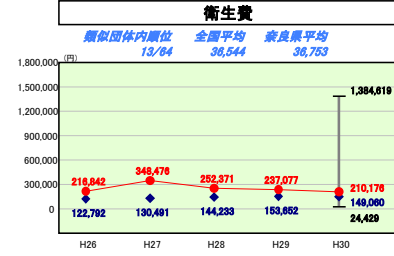
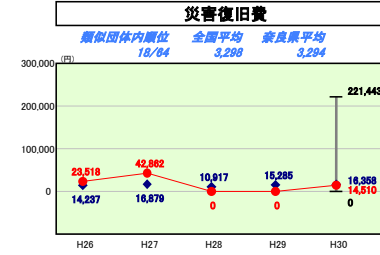
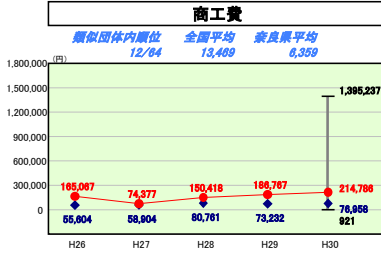
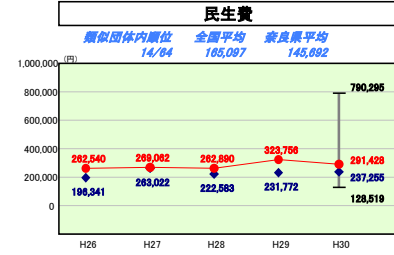
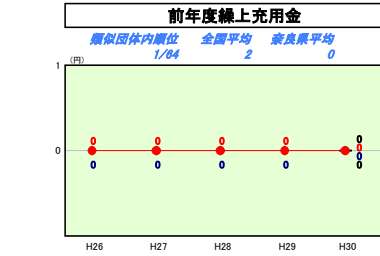
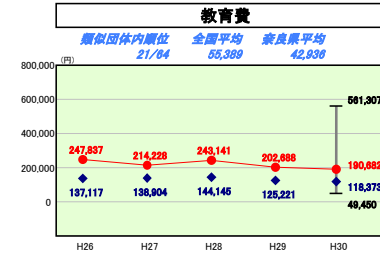
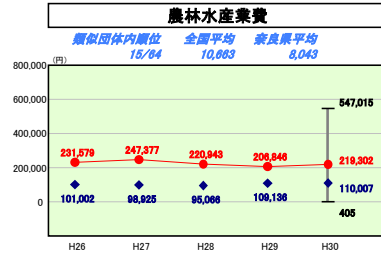
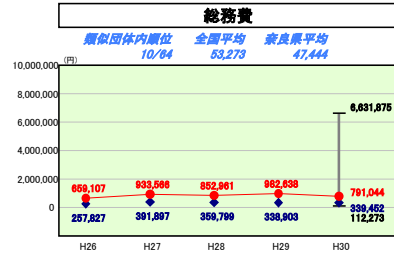
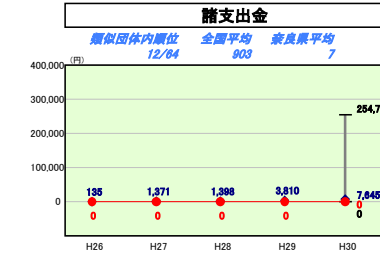
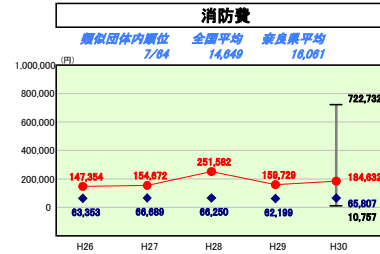
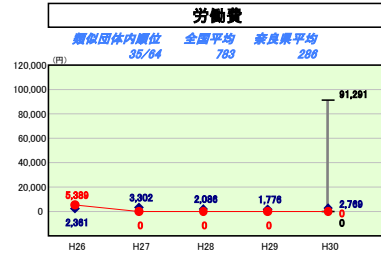
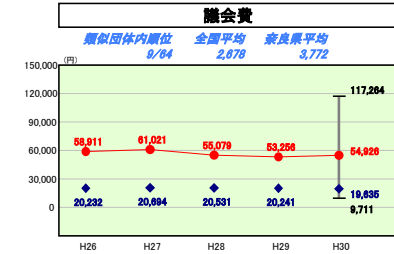
人口	500人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	499人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	274.22km ²	実質公債費比率	3.5	%	
歳入総額	1,612,224千円	特種負担比率	-	%	
歳出総額	1,336,226千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2
実収支	238,653千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	860,588千円				
地方債現在高	1,582,491千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

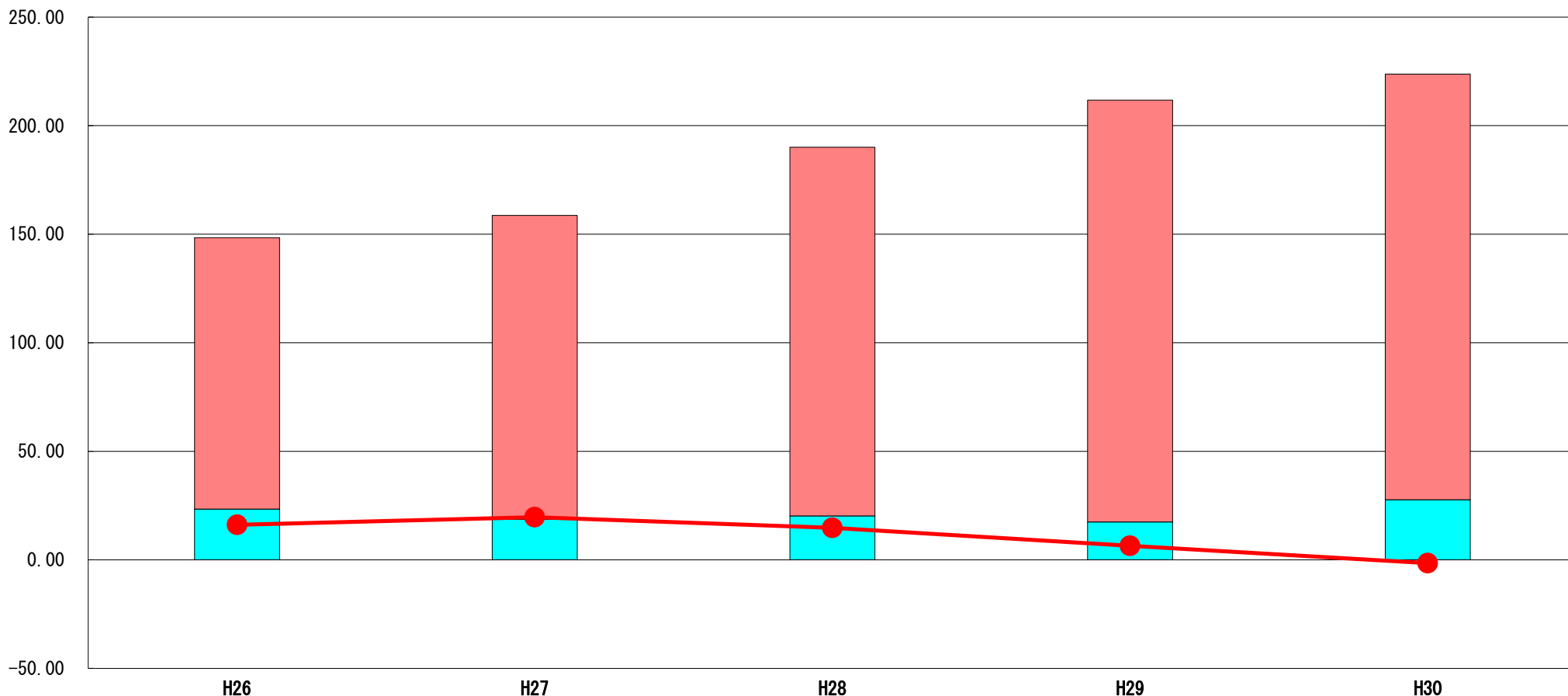
費目の大半において、類似団体を上回っている。前年度との比較においては、議会費、消防費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、公債費が増加している。農林水産業費においては林道改良工事、商工費では観光施設管理費、災害復旧費では台風に伴う林道災害復旧事業の増等が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

奈良県上北山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		124.98	139.93	169.82	194.30	196.05
 実質収支額		23.41	18.70	20.27	17.44	27.73
 実質単年度収支		16.16	19.65	14.77	6.49	▲ 1.51

分析欄

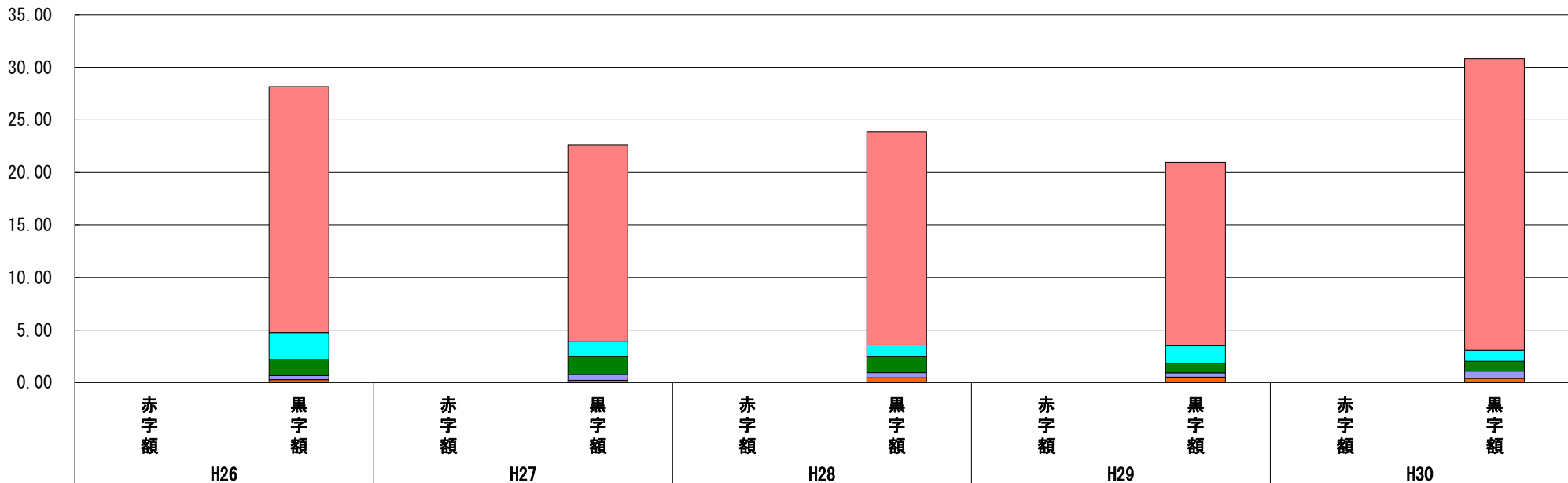
平成30年度は地方交付税の減や賃金、需用費等の物件費の増により実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲に止め、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましいと思われる。また、前述の影響と不安定な社会情勢を考慮した結果、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立も行っている。今後は行政水準の維持と住民サービスの低下を回避することを考慮し、効果的かつ適正な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		23.41	18.69	20.26	17.43	27.73
国民健康保険事業		2.53	1.46	1.11	1.68	1.06
国民健康保険事業（直営診療所）		1.56	1.71	1.53	0.91	0.93
介護保険事業		0.39	0.56	0.48	0.41	0.69
簡易水道事業		0.24	0.19	0.42	0.48	0.34
後期高齢者医療事業		0.04	0.03	0.05	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

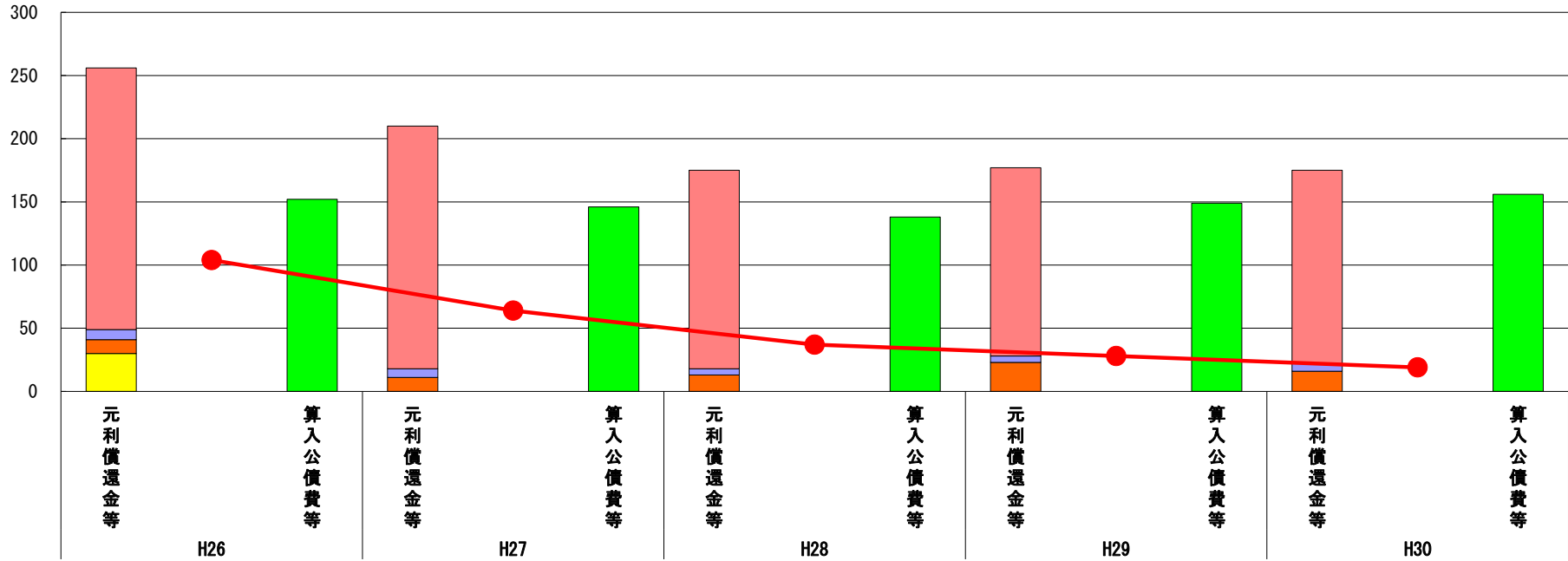
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		207	192	157	149	153
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	7	5	5	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	13	23	16
	債務負担行為に基づく支出額		30	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		152	146	138	149	156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		104	64	37	28	19

分析欄

元利償還金は増加したが、算入公債費等も増加したため実質公債費比率の分子については前年度と比較して減少している。しかしながら、今後、施設の老朽化等に対し、地方債の借入が発生することも懸念されるため、より一層、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制し、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を実践し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めたい。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

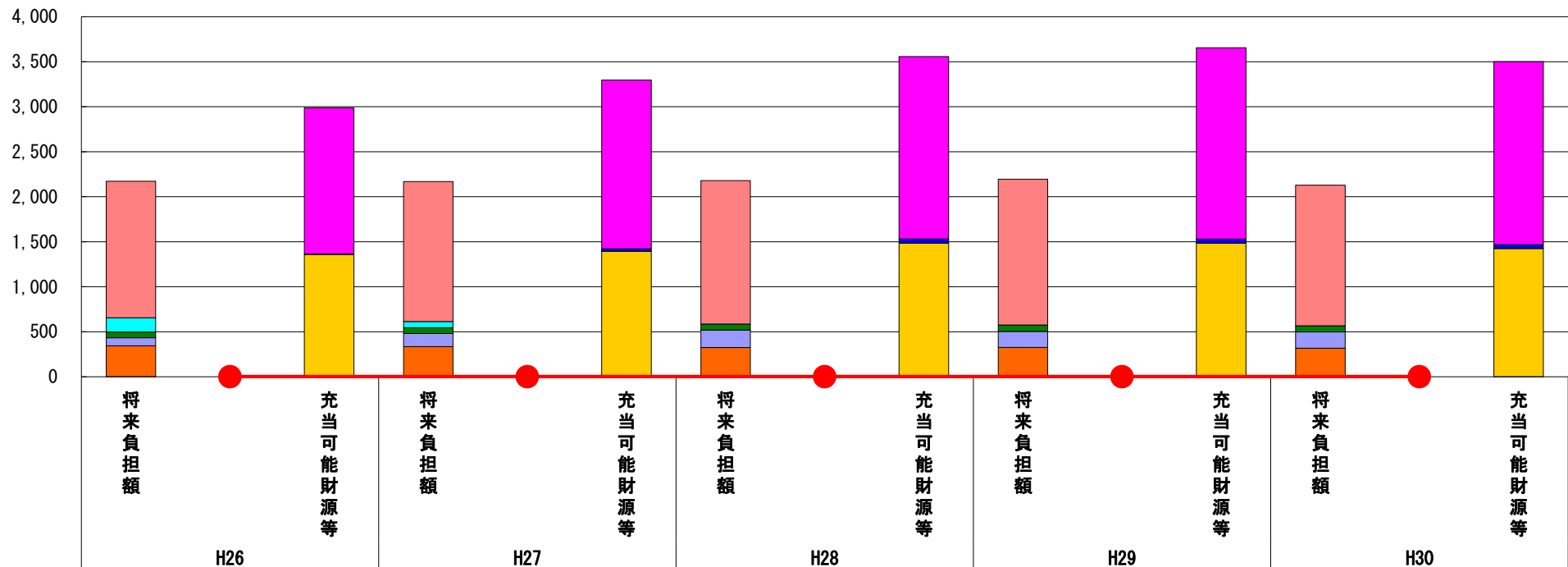
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

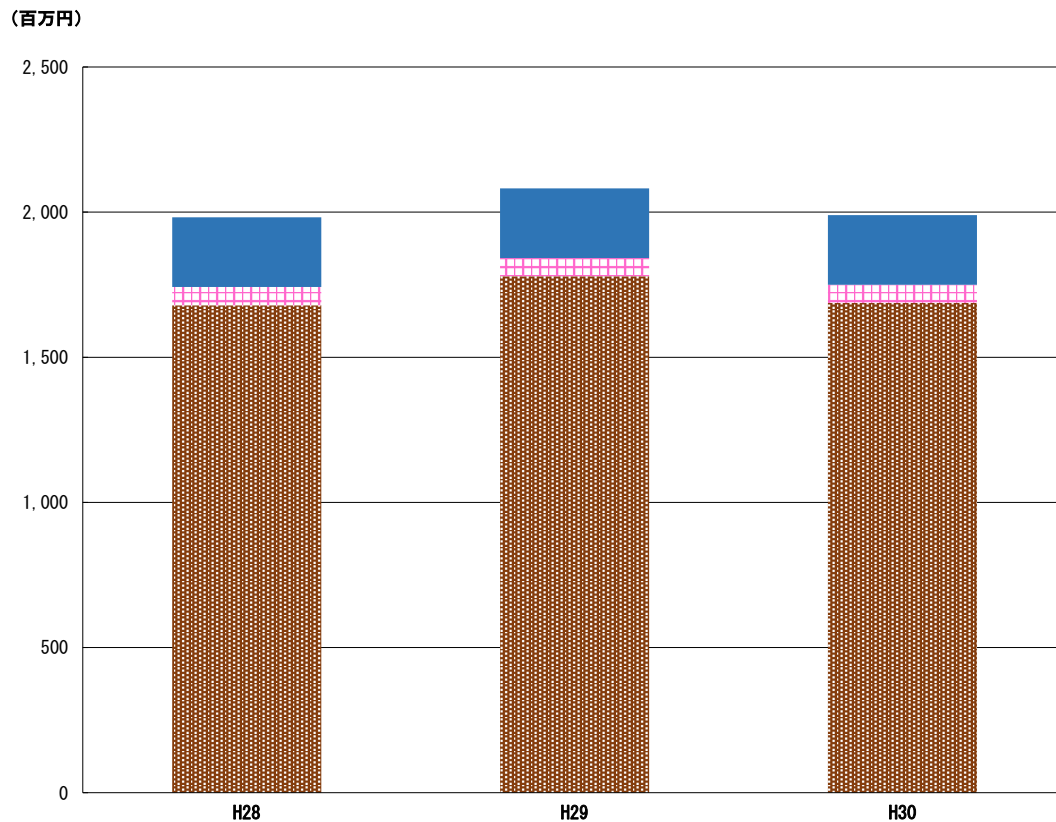
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,517	1,555	1,594	1,619	1,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		159	67	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		63	66	67	72	68
	組合等負担等見込額		89	145	195	178	181
	退職手当負担見込額		344	335	324	326	318
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,624	1,874	2,026	2,125	2,033
	充当可能特定歳入		4	28	47	46	43
	基準財政需要額算入見込額		1,360	1,395	1,484	1,484	1,425
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 817	▲ 1,128	▲ 1,377	▲ 1,461	▲ 1,371

分析欄

充当可能財源等においては財政調整基金の取崩しをおこなったため前年度と比較すると減少しているが、将来負担額も地方債現在高や公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少しているため、将来負担率の分子はマイナスの数値となっている。今後も公債費等の義務的経費の抑制を推進し新規事業の実施等についてもより一層の検討実行し、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,679	1,779	1,687
減債基金		63	63	63
その他特定目的基金		240	240	240
公共施設基金		131	131	131
ふるさと基金		69	69	69
漁業振興基金		22	22	22
林業振興基金		12	12	12
地域振興基金		6	6	6
基金残高合計		1,982	2,082	1,990

平成30年度

奈良県上北山村

基金全体

(増減理由)

地方交付税の減額や物件費の増加等に伴い、財政調整基金を取り崩したため基金全体としては91,000千円の減となった。

(今後の方針)

将来の突発的な財源不足に備え、積立は継続的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

地方交付税の減額や物件費の増加等に伴う取り崩し

(今後の方針)

令和元年度、令和2年度に観光施設の整備等に伴う基金の取り崩しを行う予定であるため、短期的に減少する方向である。今後は、基本、普通 交付税の減少や突発的な災害に備えるため、積立を行う方針に変わりはないが、過大な積み立てとならないよう必要に応じ取り崩しを行い、適正な財政運営を行う。

減債基金

(増減理由)

運用益のみの積立であるので、前年度から数値の大きな増減はない。

(今後の方針)

今後も、運用益のみ積立をおこなっていく方向であるが、5年以内に多額の借入を行った施設等の整備や組合への負担金に伴う償還が開始されることから、財政状況を勘案し必要であれば取り崩しを行い、計画的な償還を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設基金…公用もしくは、公共に供する施設の維持及び建設事業の円滑な執行をはかるための基金
ふるさと基金…本村のふるさと2327772かあああああさと創生を目的とする「自ら考え、自ら行う地域づくり」事業の資金に当てるための基金
漁業振興基金…本村の漁業振興事業の目的に要する経費にあてるための基金
林業振興基金…地域の森林、林業施策を推進し、森林の整備を進めるとともに林業生産活動を活性化させ、地域林業の総合的な整備育成を図る目的に要する経費にあてるための基金
地域振興基金…福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等の目的に要する経費にあてるための基金

(増減理由)

平成28年度に漁業振興基金を取り崩しているが、その他の基金については運用益の積立にて留まっている。

(今後の方針)

公共施設基金…各公共施設の老朽化が進んでいるため、整備に對し必要が生じれば取り崩しを行うが、それまでは運用益のみの積立を継続する。
その他基金…事業が生じるまで、運用益の積立を継続する。